

経営比較分析表

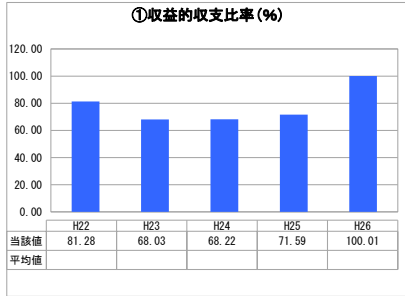
佐賀県 玄海町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F3	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	8.98	100.00	3,000

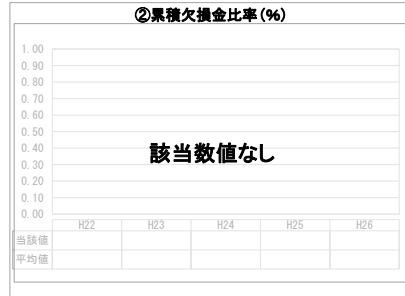
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
6,139	35.90	171.00
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
545	0.21	2,595.24

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	平成26年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



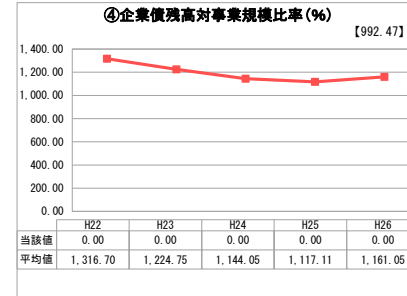
「単年度の収支」



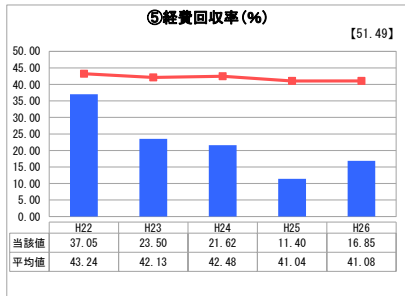
「累積欠損」



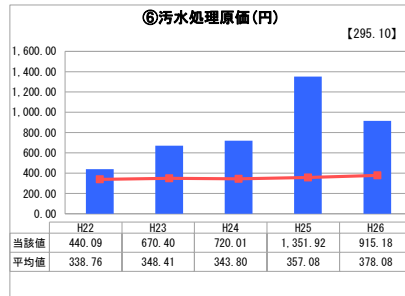
「支払能力」



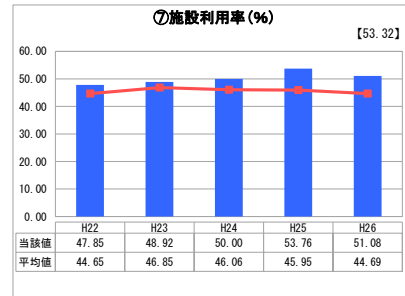
「債務残高」



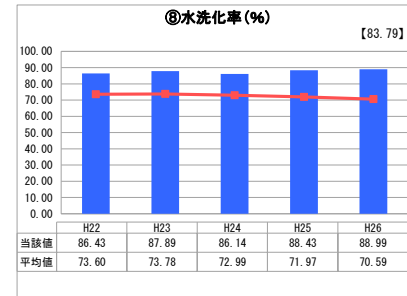
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

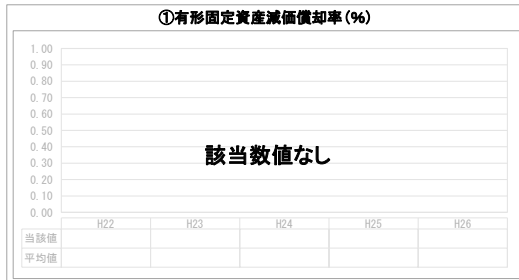


「施設の効率性」

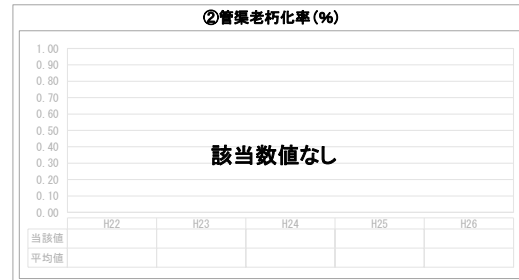


「使用料対象の捕捉」

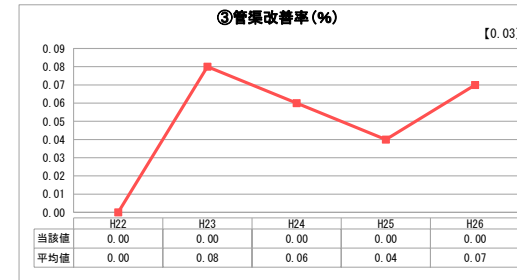
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率については、100%を上回っているものの、⑤経費回収率については、100%を下回っており、一般会計繰入金に依存している。
④企業債残高対事業規模比率については、企業債残高のすべて一般会計負担となっているため0となっている。
⑤経費回収率については、汚水処理原価が平均よりも割高であること等から、平均に比べ低くなっている。このことから、汚水処理に掛かる費用を使用料のみでは賅えていないのが現状であり、一般会計からの繰入金を行っている。
⑥汚水処理原価については、処理施設の規模が小さいため、平均より高い数値となっている。
⑦施設利用率及び⑧水洗化率については、処理施設の規模や処理区域が小さいため、近年はほぼ横ばいとなっている。

2. 老朽化の状況について

座川内浄化センターの供用開始が平成17年度、小加倉浄化センターの供用開始が平成18年度となっており、現時点で耐用年数を経過した管渠はなく、更新は行っていない。
また、施設、マンホールポンプについては、平成26年度から10年間の更新計画を作成し、計画に基づき更新を行っている。

全体総括

料金は人頭制であるため、今後、人口減少が予想される状況においては、増収が見込めない。そのため、平成27年度から料金の改定を行っている。
また、施設等の更新については、更新計画に基づき実施している。
人口の減少と将来の老朽化対策により、今後は現状よりもさらなる経営の健全性が求められるため、さらなる料金改定、またはコスト削減を検討すべきである。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。